

2026年6月26日

各位

株式会社 第四北越フィナンシャルグループ

新潟県および日本アイ・ビー・エム 株式会社との三者連携協定の締結について

株式会社 第四北越フィナンシャルグループ（社長：殖粟 道郎）は、新潟県（知事：花角 英世）および日本アイ・ビー・エム 株式会社（代表取締役社長：山口 明夫、以下「日本 IBM」）と、新潟県の持続的な発展に向けて、地域の DX 推進やデジタル人材の育成、雇用創出および AI の活用等に関する連携協定（以下「本協定」）を締結しましたのでお知らせいたします。

また、本協定に基づく取り組みの一環として、日本 IBM は、地域の DX 推進や人材育成、企業・自治体との共創を担う拠点である「IBM 新潟 DX センター」を開設いたします。

本協定により、当社、新潟県および日本 IBM のそれぞれが有するネットワークやノウハウなどの強みを活かし、AI やデジタル技術を活用しながら、地域の DX 推進に向けた取り組みを加速してまいります。

当社は、新潟県を代表する金融・情報サービスグループとして、地域社会が抱える課題解決に積極的に取り組み、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

記

1. 協定の目的

- ・ 新潟県内におけるデジタル人材の育成、雇用創出および企業・自治体の DX 推進を通じて、地域経済の持続的な発展の実現を目指します。

2. 主な連携事項

(1) 地域 DX センター※の開設に関すること

※日本 IBM が、2022 年より全国の自治体（8 拠点）で開設し、IT サービスの高度化、AI 活用、地域の人材育成等を推進している拠点。本協定に基づき、新潟県において 9 拠点目となる「IBM 新潟 DX センター」を開設予定。

- (2) デジタル人材の育成に関すること
- (3) 地域での雇用に関すること
- (4) AI の活用に関すること
- (5) 地域の DX 推進に関すること
- (6) その他地域共創に資する取組に関すること

【参考】「IBM 新潟 DX センター」の概要

開設時期	2026 年度下期中の開設を予定
主な特徴	<ul style="list-style-type: none">・ AI 駆動開発のリード拠点・ AI・デジタル人材の育成・ 地銀共同化システムを支える人材育成の拠点・ 新潟県内の企業や自治体と連携した地域共創の推進

【連携協定締結式の様子】



日本 IBM
代表取締役社長 山口 明夫 様

新潟県知事
花角 英世 様

第四北越フィナンシャルグループ
代表取締役社長 殖栗 道郎

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社 第四北越フィナンシャルグループ
地域創生戦略部／内堀
電話 025(229)8118
システム管理部／土田
電話 025(229)8221